

6 . 新たな行政課題に対する調査検討（行政部費）

渇水調整方策検討

近年の少雨化傾向を踏まえ、開発水源を加味した新たな渇水調整ルールについて検討してほしいとの利水者からの要望がある中で、「木曾川水系における水資源開発基本計画」（平成16年6月）等においても、各利水者の水資源開発水量等を適正に反映した都市用水等の水利用調整の有効性等を検討し具体化を図ることとする内容が閣議決定。よって、様々な渇水調整のパターンのシミュレーションを行い、その結果を踏まえて新たな渇水調整の方策について調査及び検討を実施。

都市部における洪水はん濫流の挙動解析等検討

都市内において、住民が迅速かつ的確に避難するためには、都市内の建築物その他の構造物を考慮したはん濫流の挙動を解析してはん濫流予測を行い、その結果を避難計画等に反映させることが極めて重要。本検討ではこれらを考慮したはん濫の挙動について解析を行い、個別の都市施設毎に避難行動に及ぼす影響について検討し整理。また、はん濫流を減勢し、拡散を制御するための都市施設の配置による防災対策の考え方を整理し、水害に強いまちづくりガイドラインを作成。

河川における特定外来生物等対応技術検討

河川における効果的な外来植物の防除ならびに在来種等による緑化に向けた具体的な技術や手法を検討し、河川における外来植物の取扱いに関する指針を作成することにより、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」の円滑な施行に資するとともに、河川法の目的である河川環境の整備と保全をより一層推進。

河川における亜鉛対策等に関する検討

平成15年11月に亜鉛について環境基準化され、水域類型指定の議論が開始されているが、河川における亜鉛の挙動や河川生態系への影響については不明であり、河川における亜鉛対策の前例もない。そこで、河川における亜鉛の挙動や河川生態系への影響について実態調査を行った上で、亜鉛の対策手法について検討。

洪水予測システムの精度向上に関する調査

中小河川においては洪水予測システムが確立できていないため、洪水予報を実施できていない。そのため、中小河川洪水予測システムのプロトタイプを確立し、都道府県へ提供することで、洪水予報空白域における洪水予報河川の指定を拡大、災害時の住民のよりの確かな避難等被害軽減に必要な情報を充実。

首都直下地震交通対策プラン調査検討

国土交通省所管の各交通機関の震災対策とその実施箇所をとりまとめるとともに、災害発生時の交通シミュレーション調査等を実施して各交通ネットワークの連携及び災害時の情報提供方法について検討し、首都直下交通対策プランを策定。

海岸管理者及び地域住民が連携した海岸ゴミ対策の検討

海岸ゴミ対策は、海岸管理者、自治体、地域住民等が連携して取り組むことが重要。このため、各機関が有する情報（ゴミのモニタリング情報、ゴミ清掃を行う人的資源情報、機器等の所有情報等）の共有化・活用に資するプラットフォームの構築及びプラットフォームを活用した各機関の連携方策について検討。

河川利用情報の集約・活用による地域活性化等の支援方策検討

河川利用の促進に係る要望及び河川利用環境の改善に係る多くの提言・苦情などの河川の利用についての地域住民からのニーズに応えるため、河川管理者は河川利用情報の充実を図ることが求められており、河川の抱えている問題点等を考慮して選定したモデル河川において、地域における河川空間の有効な活用及び河川利用環境の改善による地域活性化の支援のための河川情報充実方策について検討。